

2022年3月期 決算説明資料

2022年4月28日



本資料の如何なる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社は一切責任を負うものではありません。

当社グループの報告セグメント

電子機器用部材事業 (電材事業)

PWB用部材を始めとする電子部品用
化学品部材の開発・製造販売及び
仕入販売



医療・医薬品事業 (医薬事業)

医療用医薬品の製造販売・製造受託



その他事業

自然エネルギーによるエネルギー事業、
食糧事業、染料、顔料等の化学品の
ファインケミカル事業及びICT事業等



2022年3月期 トピックス

電材事業

- 売上高は、前年同期比で34%増加
 - 営業利益は、前年同期比で52%増加
- 主要因
- 第1四半期より量産を開始した新製品の白色ドライフィルム型ソルダーレジストがMiniLEDディスプレイへ採用され、売上が好調
 - 半導体市場の好調を受け、PKG用製品の売上が過去最高を記録

医薬事業

- 売上高は、前年同期比で4%減少
- 主要因
- 新型コロナウイルス感染症対策の徹底による、その他感染症関連製品の販売数量の減少
 - 製造委託元の生産計画変更に伴う生産調整の影響
 - 長期収載品の薬価改定による販売単価の下落
 - 他社後発医薬品の出荷調整等に伴う一部製品の需要の増加
- アストラゼネカ社より4製品すべての製造販売承認の承継及び販売移管を完了

全社

- 自己株式の取得
取得株式数：464,400株 株式取得総額：約1,500百万円
- TCFDへの賛同およびTCFDコンソーシアムへの参画

連結業績

連結業績サマリ

単位：百万円

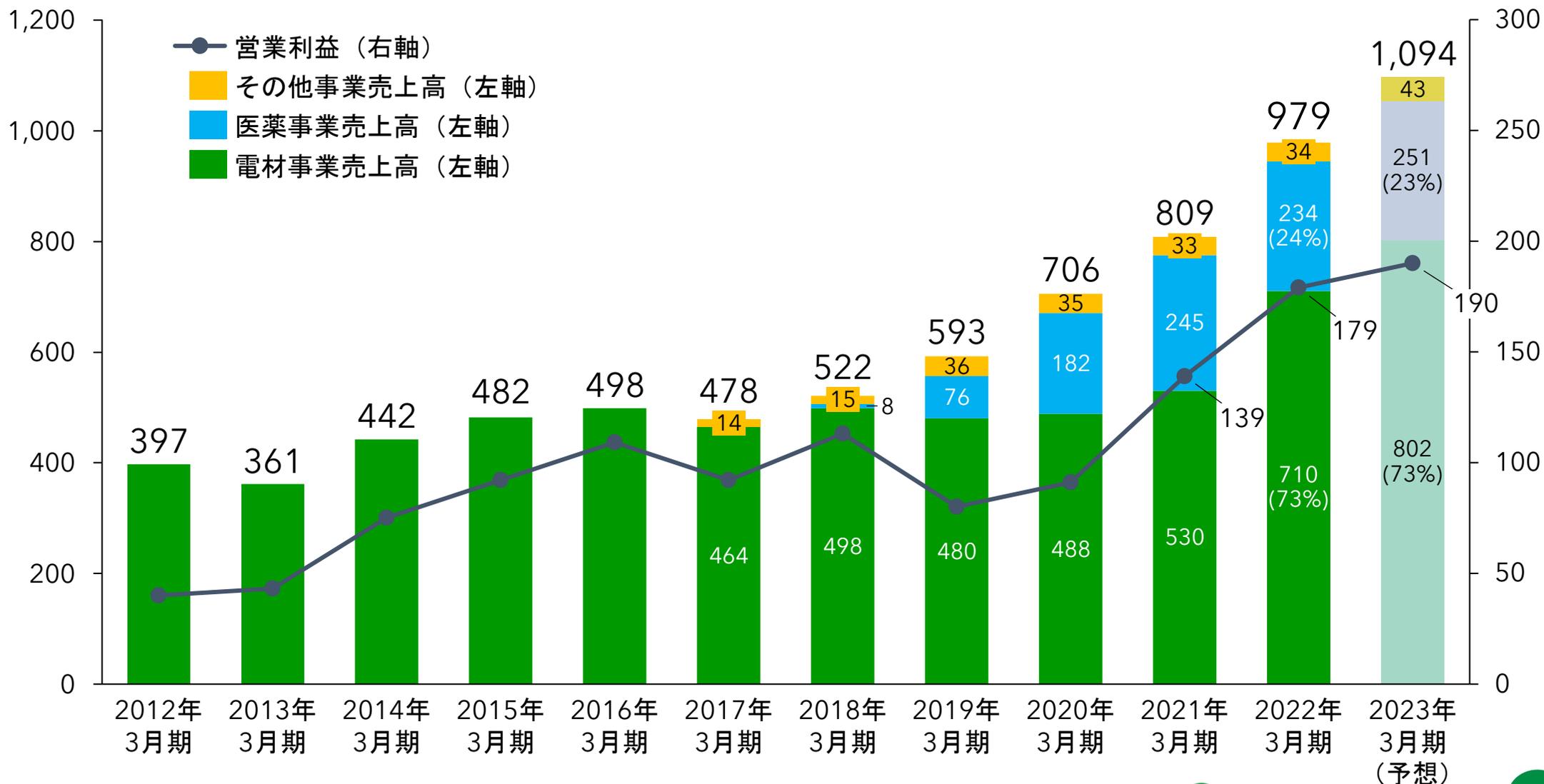
	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比	増減率	2022年3月期	進捗率
	通期 実績	通期 実績			2月8日発表 通期 業績予想	
売上高	80,991	97,966	16,975	21%	93,900	104%
営業利益	13,943	17,958	4,015	29%	17,000	106%
経常利益	13,819	18,062	4,243	31%	17,200	105%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,529	11,803	2,274	24%	12,100	98%
円・USDレート	106.2	112.9	6.7		※1	
EBITDA	21,420	25,942	4,522	21%	24,900	104%
営業利益率	17%	18%			18%	
EBITDA マージン	26%	26%			27%	

※1 円・USDレート：2022年3月期第3四半期累計実績 111.4円、2022年3月期第4四半期想定 108.0円

通期業績推移

通期業績推移：売上高/営業利益

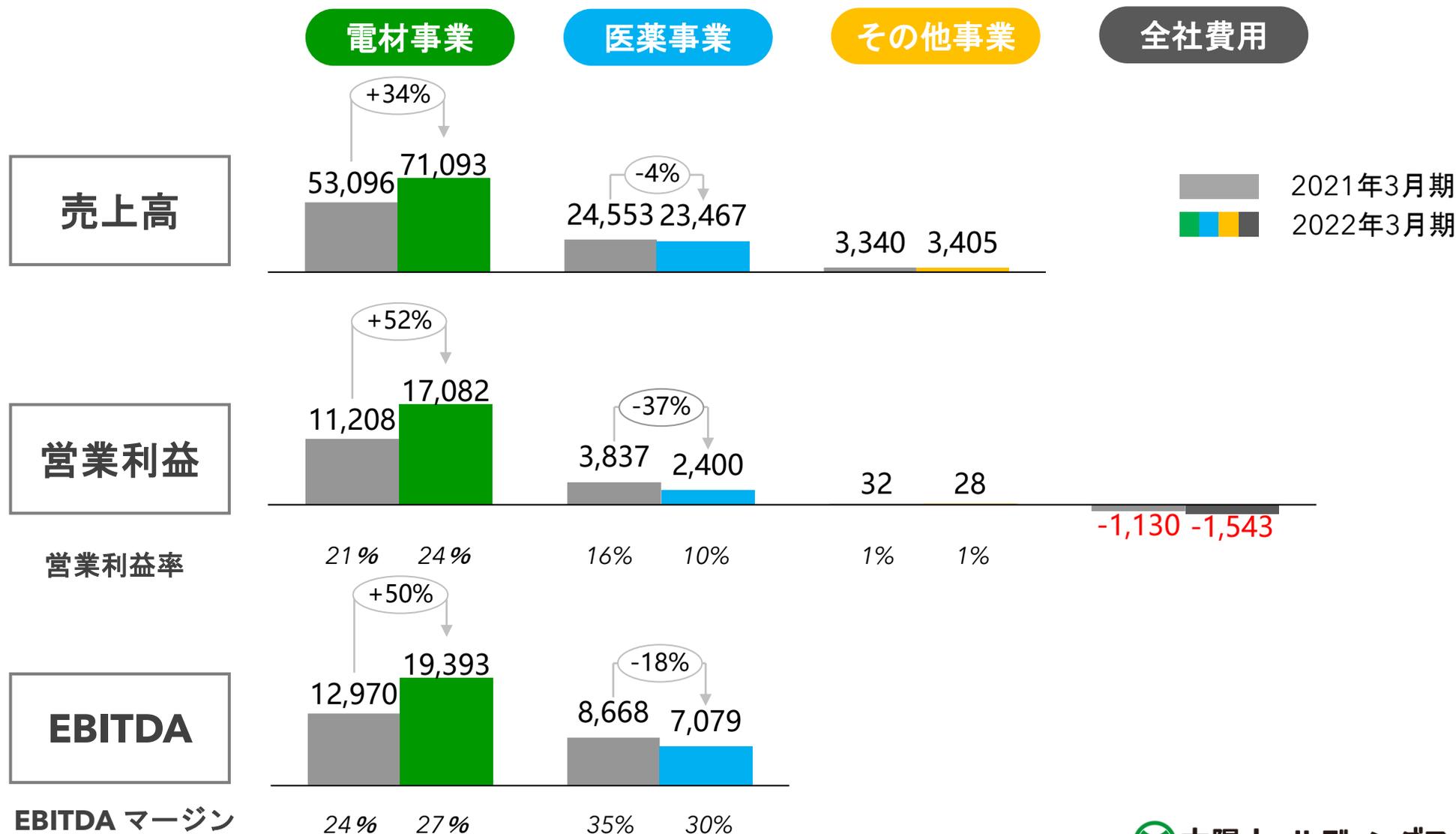
単位：億円



セグメント別業績

セグメント別売上高・営業利益・EBITDA

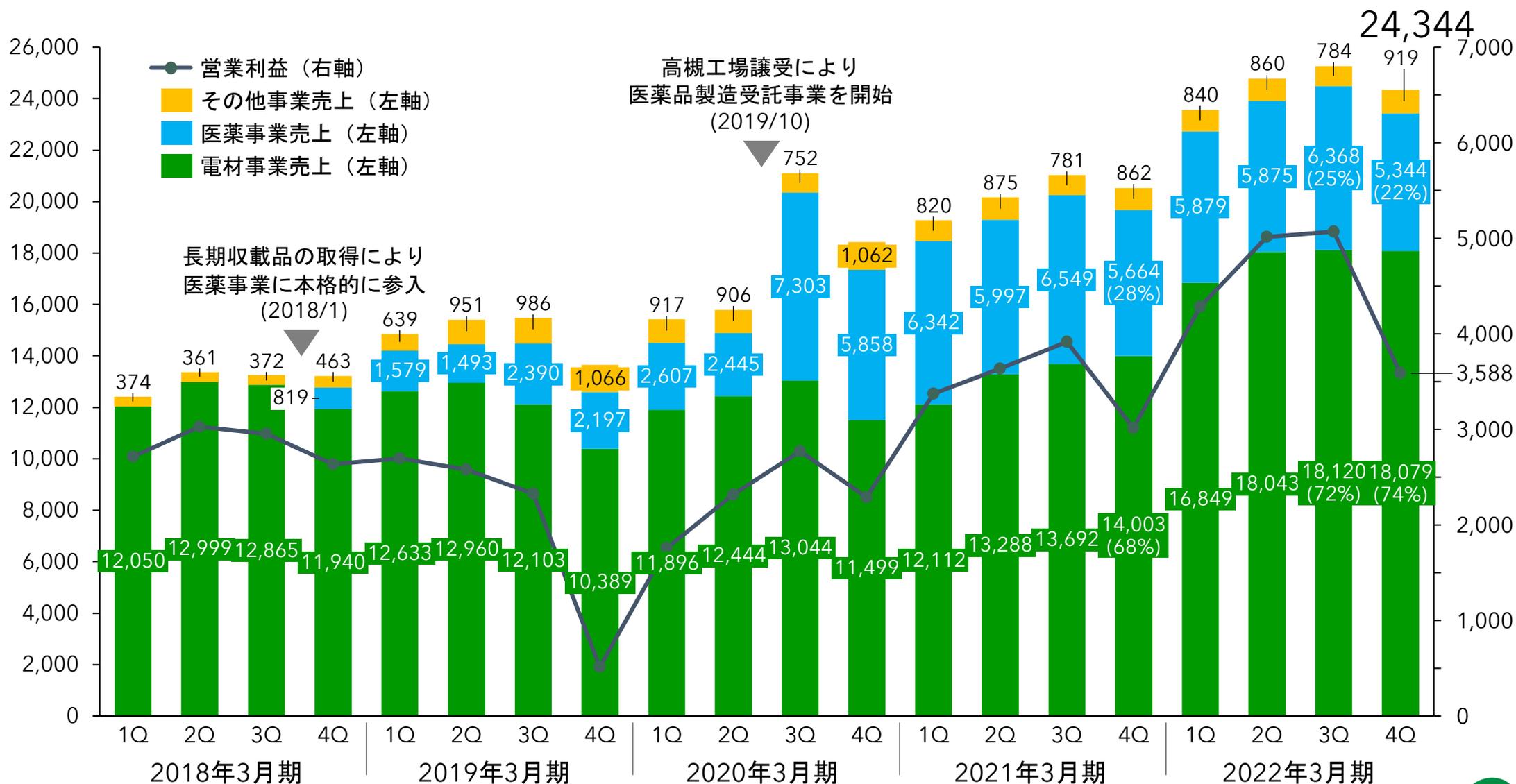
単位：百万円



四半期別推移

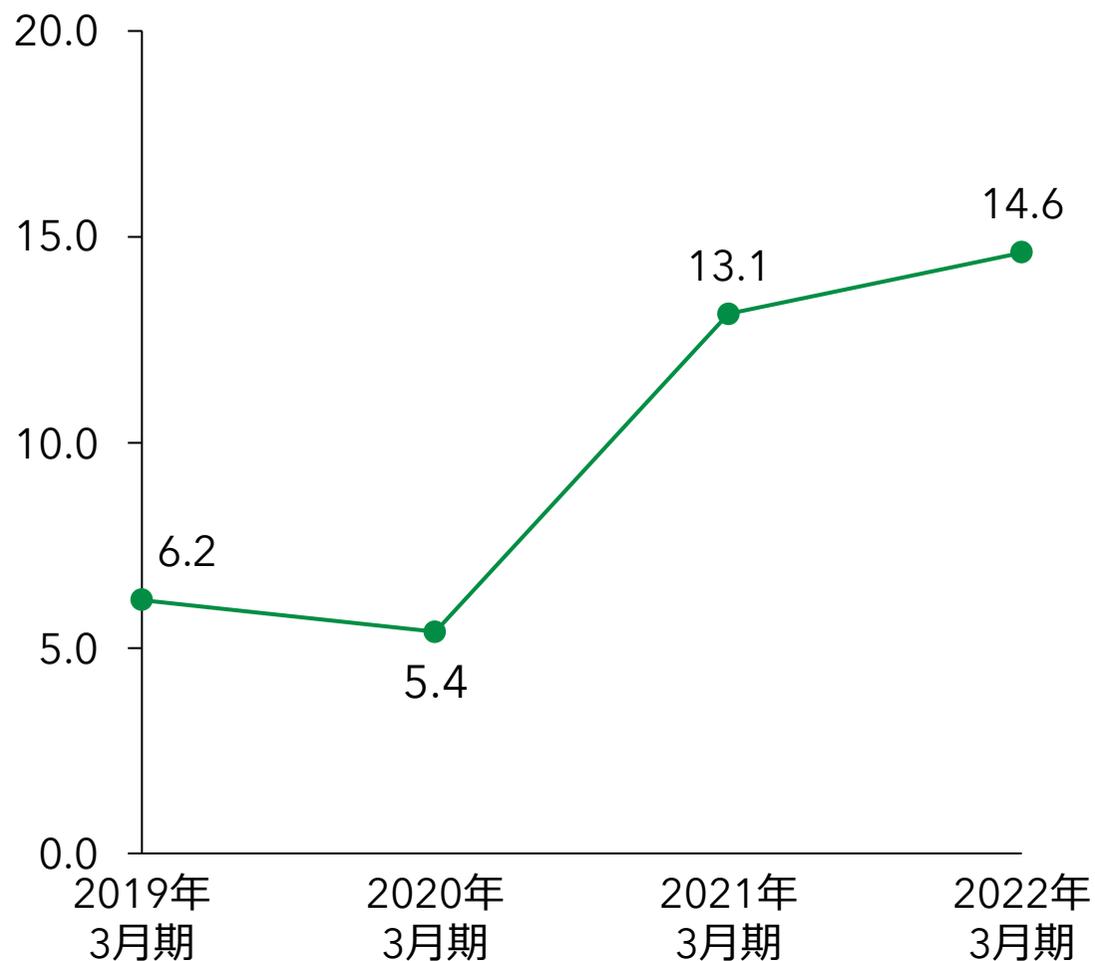
四半期別推移：売上高/営業利益

単位：百万円

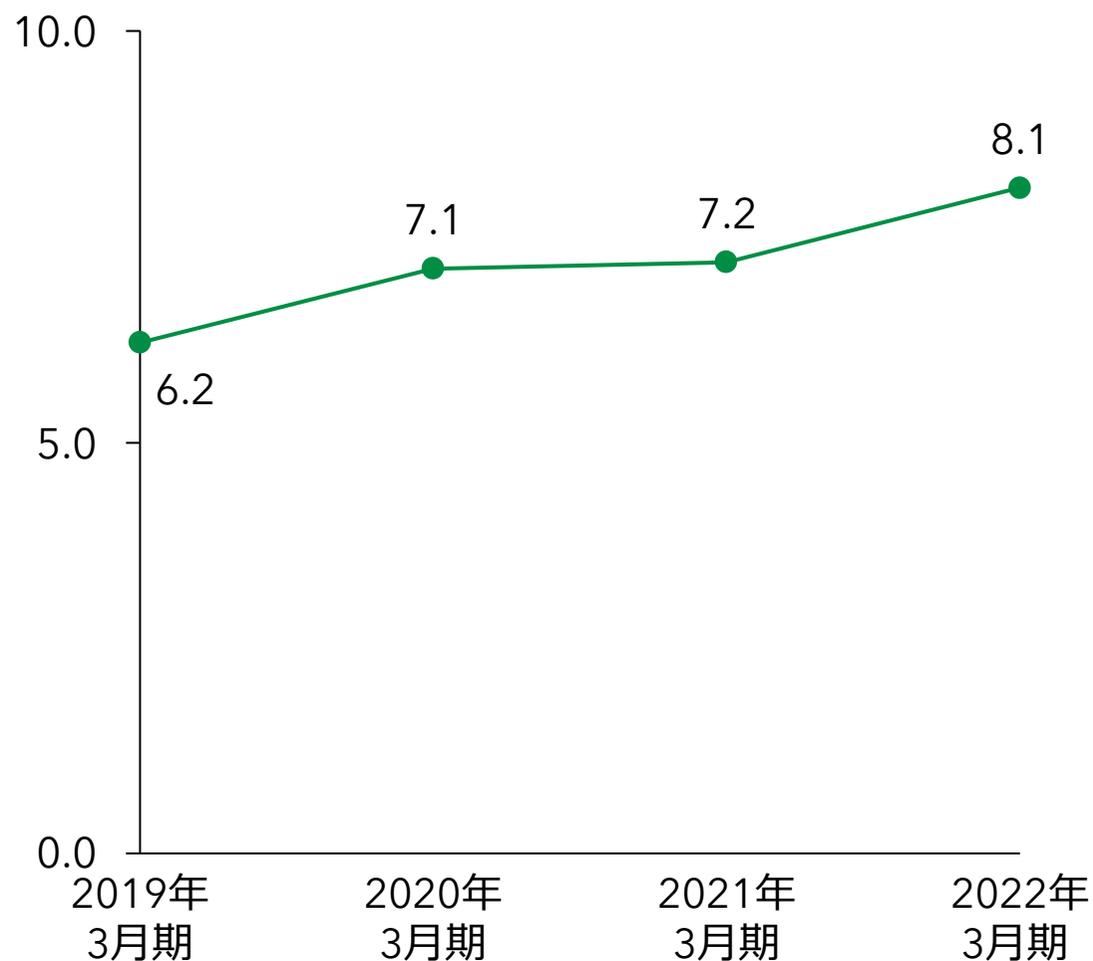


全社ROE・ROIC推移

ROE（自己資本利益率）※ 単位：%



ROIC（投下資本利益率）※ 単位：%

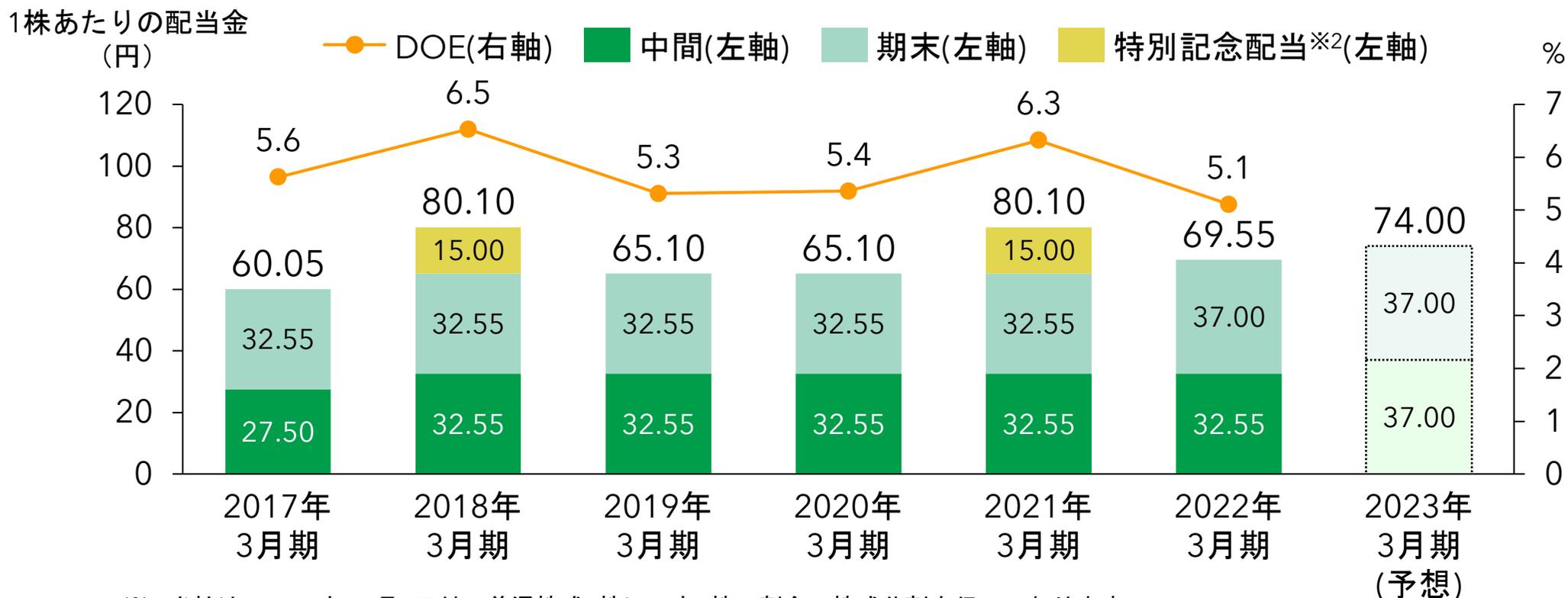


※ ROE：親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本の期中平均
ROIC：税引後営業利益 / (有利子負債残高+純資産)の期中平均

株主還元の様態

- ✓ 2022年3月期の期末配当については、1株当たり37.00円とし、中間配当32.55円と合わせて年間では69.55円の配当（株主資本配当率（DOE）：5.1%）を実施する予定です。
- ✓ 2023年3月期については、中間配当37.00円、期末配当37.00円とし、当期に対し4.45円増配の年間74.00円の配当を実施する予定です。

年度別推移：配当金※1、DOE



※1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期の期首に該当株式分割が行われたものと仮定して算出しています。

※2 2018年3月期：会社設立65周年記念配当、2021年3月期：東証1部上場20周年記念配当。

自己株取得の状況

自己株式の取得実績と予定

2022年3月期 実績	取得株式総数	464,400 株
	取得株式総額	1,499,689,985 円
	取得期間	2021年11月10日 ~ 2022年2月10日
2023年3月期 予定	取得株式総数	1,000,000 株 (上限)
	取得株式総額	1,500,000,000 円 (上限)
	取得期間	2022年3月22日 ~ 2023年3月16日

TCFD賛同及びTCFDコンソーシアム参画

- ✓ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース※1）の提言に賛同を表明し、賛同企業や金融機関が議論する場である「TCFDコンソーシアム※2」に参画しました。
- ✓ 今後はTCFDのフレームワークに基づき、気候変動が当社事業活動に与える影響によるリスクと機会を捉え、積極的な取り組みをすると同時に、ガバナンスの強化に努めます。

The logo for TCFD, consisting of the letters 'TCFD' in a bold, blue, sans-serif font.

TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES



TCFD
Consortium

※1 G20の要請を受け金融安定理事会（FSB）が設立した、企業の気候変動に関する情報開示および金融機関の対応を検討するタスクフォース。
※2 企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげる取り組みについて議論する場として、2019年に設立したコンソーシアム。

電子機器用部材事業

用語説明

用語	内容
PWB (Printed Wiring Board)	プリント配線板
SR (Solder Resist)	ソルダーレジスト（レジストインキ）
PKG (Package)	半導体パッケージ
DF (Dry Film)	ドライフィルム

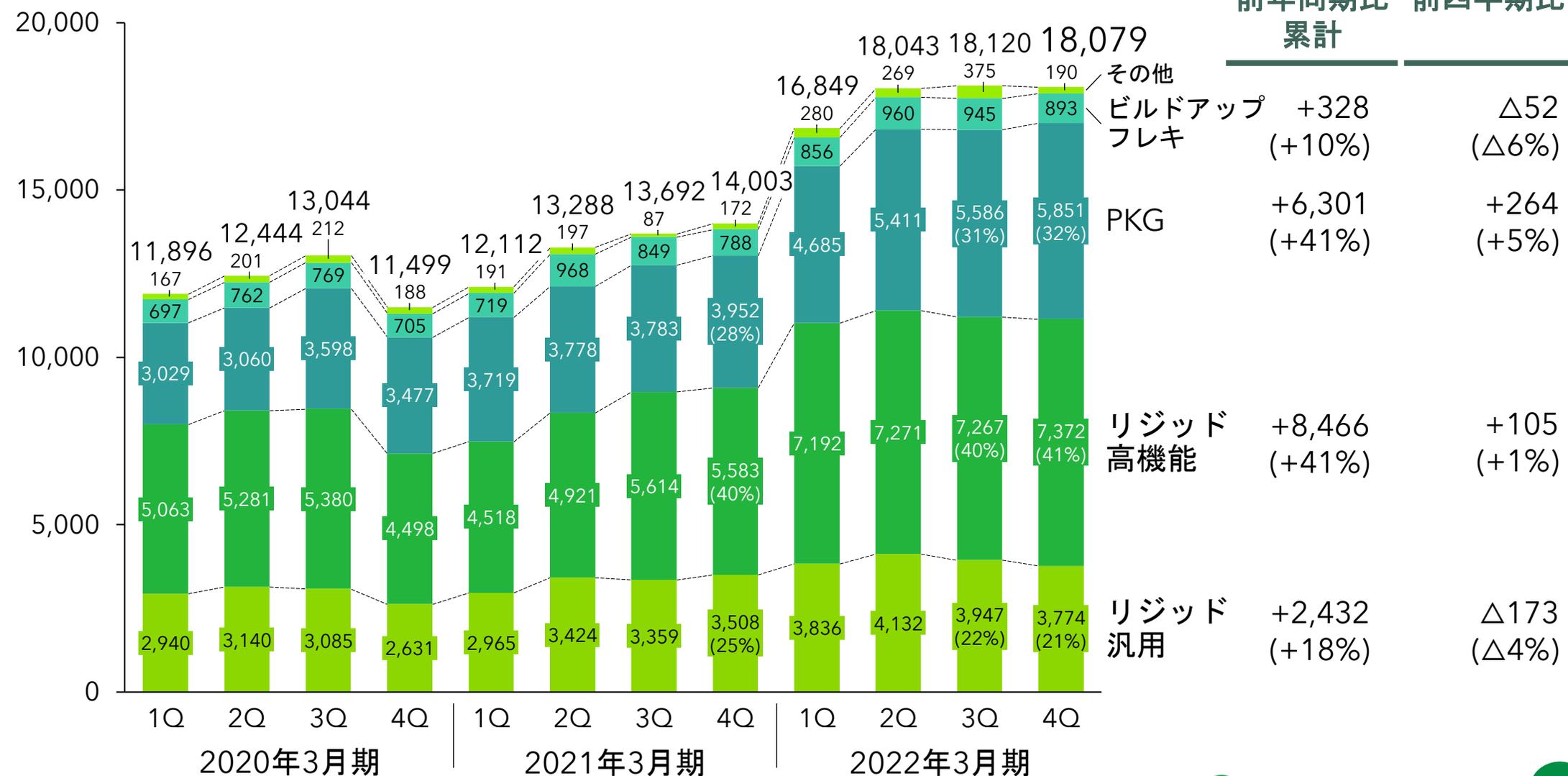
製品分野

分野	分類		性状	用途
PWB用 絶縁材料	リジッド	汎用品	液状	表層保護・絶縁用 SR材料 電子機器用材料
		高機能品	液状／DF	
	PKG		液状／DF	
	フレキ		液状／DF	
	ビルドアップ		液状／DF	
その他 関連商材	その他		液状	マーキング・エッチング・めっき用材料 フラックス・溶剤等・導電性銀ペースト

電子機器用部材事業

製品別売上高

単位：百万円



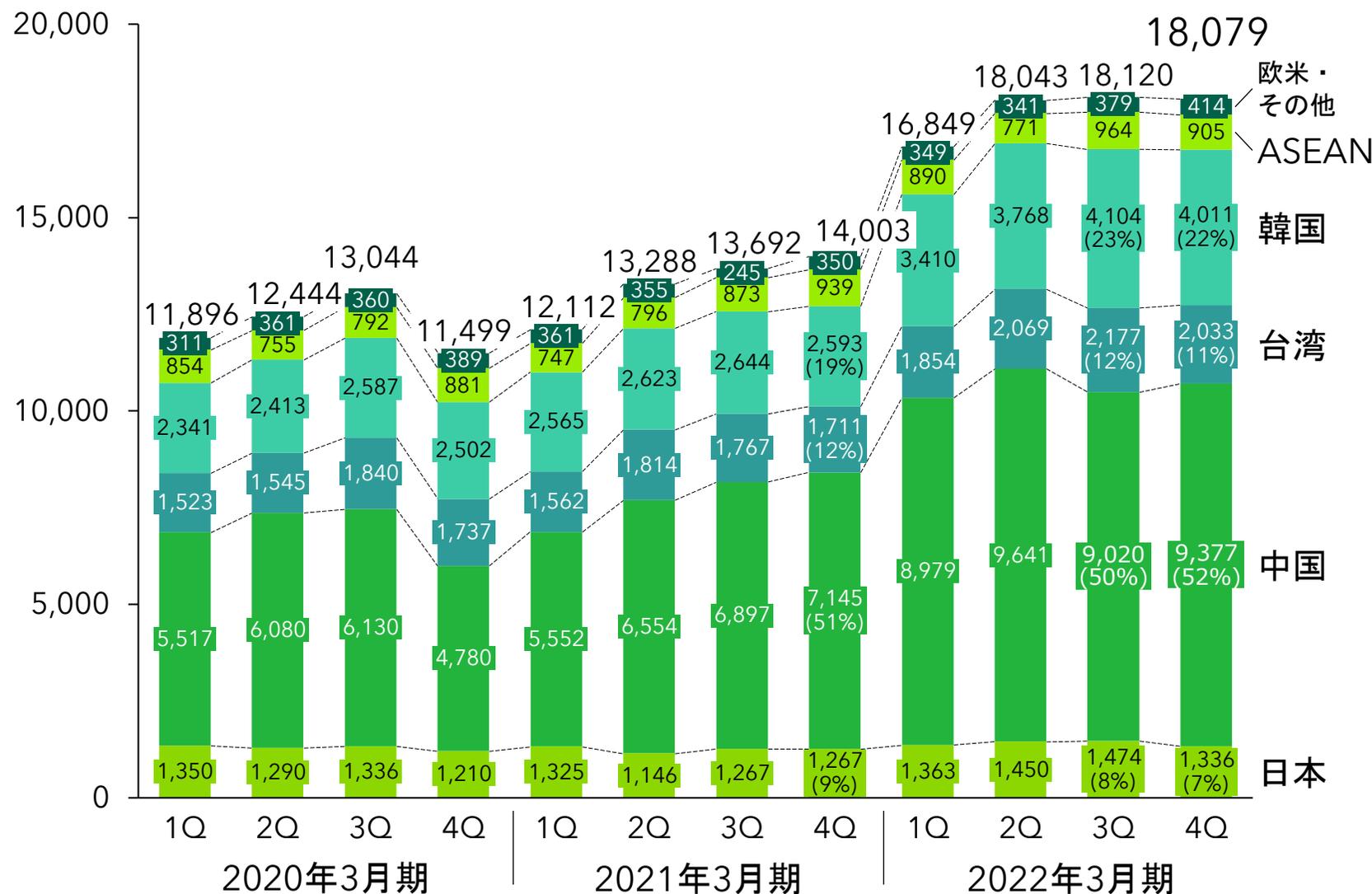
電子機器用部材事業

販売地域別売上高

単位：百万円

前年同期比 前四半期比
累計

地域	前年同期比	前四半期比
日本	+618 (+12%)	△137 (△10%)
中国	+10,869 (+42%)	+357 (+4%)
台湾	+1,279 (+19%)	△143 (△7%)
韓国	+4,868 (+47%)	△93 (△2%)
ASEAN	+175 (+5%)	△58 (△8%)
欧米・その他		



太陽ホールディングス 新開発棟建設

- ✓ 太陽ホールディングスは、半導体などの電子部品・デバイス向け部材の需要拡大に対応するため、嵐山事業所に新たに開発棟を建設します。

新棟の概要

【所在地】 〒355-0222

埼玉県比企郡嵐山町大字大蔵388番地
(嵐山事業所敷地内)

【敷地面積】 16,340m²

【建床面積】 10,515m²

【階数】 地上6階

【着工】 2022年11月 (予定)

【竣工】 2024年1月 (予定)

【用途】 電子機器用部材事業における
研究開発



医療・医薬品事業

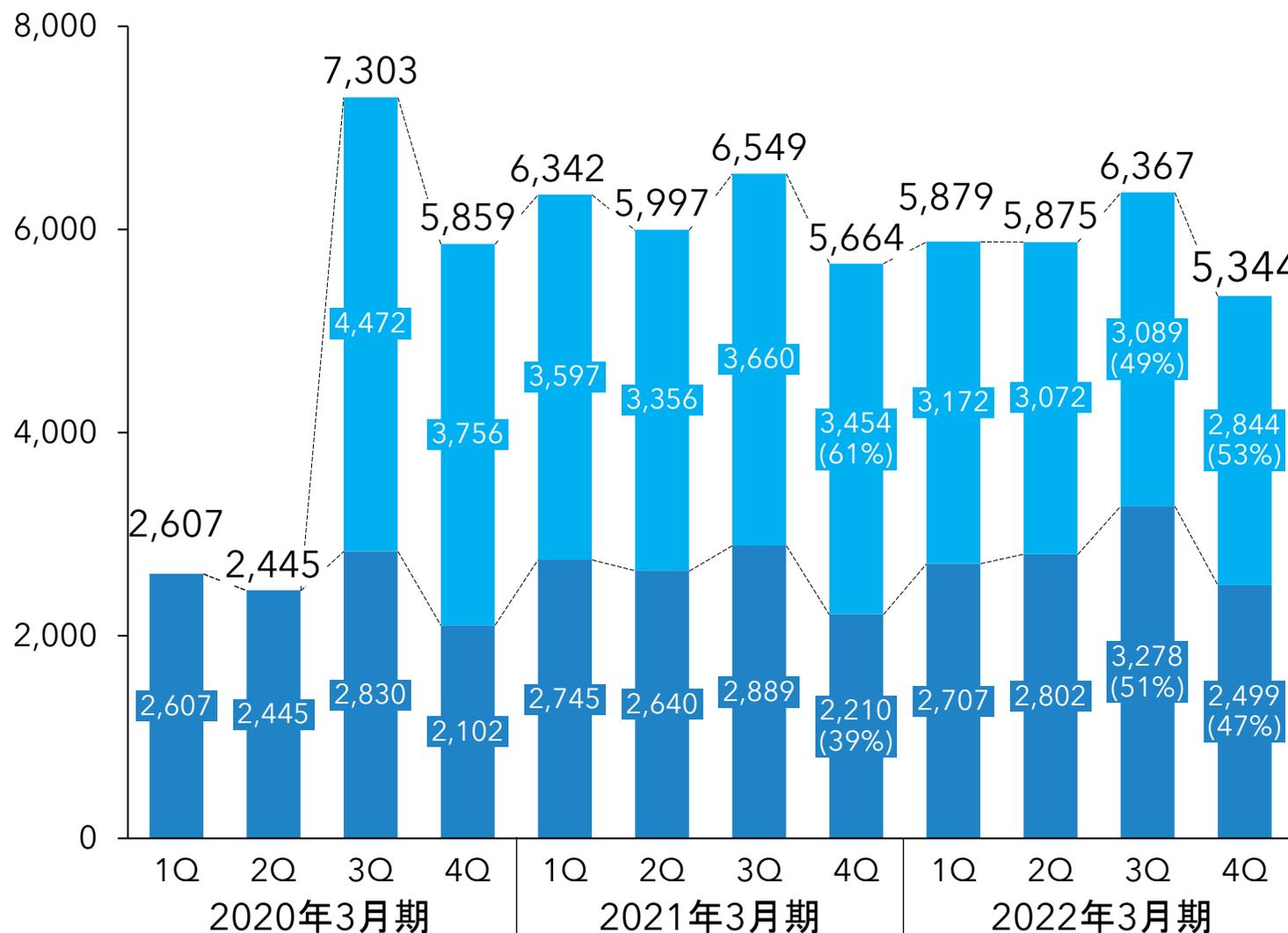
用語説明

用語	内容
長期収載品	新薬として発売された後に特許期間もしくは再審査期間が終了し、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の販売が可能となっている先発品
CDMO	医薬品製造及び医薬品製剤開発を受託する機関 (Contract Development Manufacturing Organization)
GMP	医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準 (Good Manufacturing Practice)

医療・医薬品事業

会社別売上高

単位：百万円



前年同期比 前四半期比
累計

医薬事業	△1,086 (△4%)	△1,023 (△16%)
太陽 ファルマ テック (製造受託)	△1,889 (△13%)	△244 (△8%)
太陽 ファルマ (製造販売)	+803 (+8%)	△779 (△24%)

太陽ファルマ 「カイトリル[®]注及び点滴静注バッグ」

効能又は効果等の追加の承認取得

- ✓ 太陽ファルマは、5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「カイトリル[®]注1mg、同注3mg、同点滴静注バッグ3mg/50mL、同点滴静注バッグ 3mg/100mL」〔一般名：グラニセトロン塩酸塩〕（「カイトリル[®]注及び点滴静注バッグ」）について「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」の開発要請を受け公知申請^{*1}を行い、2022年2月25日に厚生労働省より「術後の消化器症状（悪心、嘔吐）」の効能又は効果、用法及び用量追加の製造販売承認を取得しました。

販売名：カイトリル[®]注1mg
同注3mg
同点滴静注バッグ3mg/50mL
同点滴静注バッグ3mg/100mL

一般名：グラニセトロン塩酸塩

現在の効能・効果：
抗悪性腫瘍剤（シスプラチン等）投与及び
放射線照射に伴う消化器症状（悪心、嘔吐）

追加した効能・効果：
術後の消化器症状（悪心、嘔吐）



※1公知申請とは、外国において既に当該効能又は効果等により承認され、当該医薬品の有効性・安全性が医学的に公知であるとして、臨床試験の全部又は一部を新たに実施することなく行う承認申請のこと

太陽ファルマテック

GEヘルスケアファーマとの契約締結

- ✓ 太陽ファルマテックは、GEヘルスケアファーマが製造販売承認を持つ造影剤の製造に関する契約を締結し、製造を開始いたします。

対象となる造影剤

- オムニパーク®非イオン性X線用造影剤
- ビジパーク®非イオン性等浸透圧X線用造影剤
- オムニスキャン®線状型非イオン性MRI用造影剤
- ソナゾイド®超音波診断用造影剤



太陽ファルマテック (TPT)

日本ベクトン・ディッキンソン (日本BD) との業務提携

- ✓ TPTと日本BDは、「プレフィルドシリンジ製剤化トータルサポートサービス」を提供します。
- ✓ 両社の顧客である製薬企業に対し、デバイスの評価から製造受託までのトータルサポートが可能となります。



業績予想

2023年3月期 通期業績予想

- ✓ 連結：2023年3月期の業績予想は増収、増益を想定
- ✓ 電材事業：リジッド高機能やPKGの需要増加、為替の影響により増収、増益を想定
- ✓ 医薬事業：製造受託量の増加により増収、薬価改定の影響や販管費の増加により減益を想定

通期業績予想

単位：百万円

	2022年3月期 ※1			2023年3月期 ※2			増減率		
	連結	電材事業	医薬事業	連結	電材事業	医薬事業	連結	電材事業	医薬事業
売上高	97,966	71,093	23,467	109,400	80,200	25,100	12%	13%	7%
営業利益	17,958	17,082	2,400	19,000	20,100	1,000	6%	18%	-58%
経常利益	18,062	-	-	18,800	-	-	4%	-	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	11,803	-	-	12,800	-	-	8%	-	-
EBITDA	25,942	19,393	7,079	26,900	22,500	5,500	4%	16%	-22%
営業利益率	18%	24%	10%	17%	25%	4%			
EBITDA マージン	26%	27%	30%	25%	28%	22%			

※1 円・USDレート：2022年3月期実績 112.9円

※2 円・USDレート：2023年3月期業績予想 120.0円

2023年3月期 上期・下期業績予想

上期業績予想

単位：百万円

下期業績予想

単位：百万円

	2022年3月期 ※1			2023年3月期 ※2		
	上期実績			上期業績予想		
	連結	電材事業	医薬事業	連結	電材事業	医薬事業
売上高	48,348	34,892	11,754	55,600	41,000	12,600
営業利益	9,301	8,392	1,484	10,400	10,500	900
EBITDA	13,197	9,366	3,941	14,400	11,700	3,200
営業利益率	19%	24%	13%	19%	26%	7%
EBITDA マージン	27%	27%	34%	26%	29%	25%

	2022年3月期 ※1			2023年3月期 ※2		
	下期実績			下期業績予想		
	連結	電材事業	医薬事業	連結	電材事業	医薬事業
	49,618	36,200	11,712	53,800	39,200	12,500
	8,657	8,689	916	8,600	9,600	100
	12,745	10,026	3,138	12,500	10,800	2,300
	17%	24%	8%	16%	24%	1%
	26%	28%	27%	23%	28%	18%

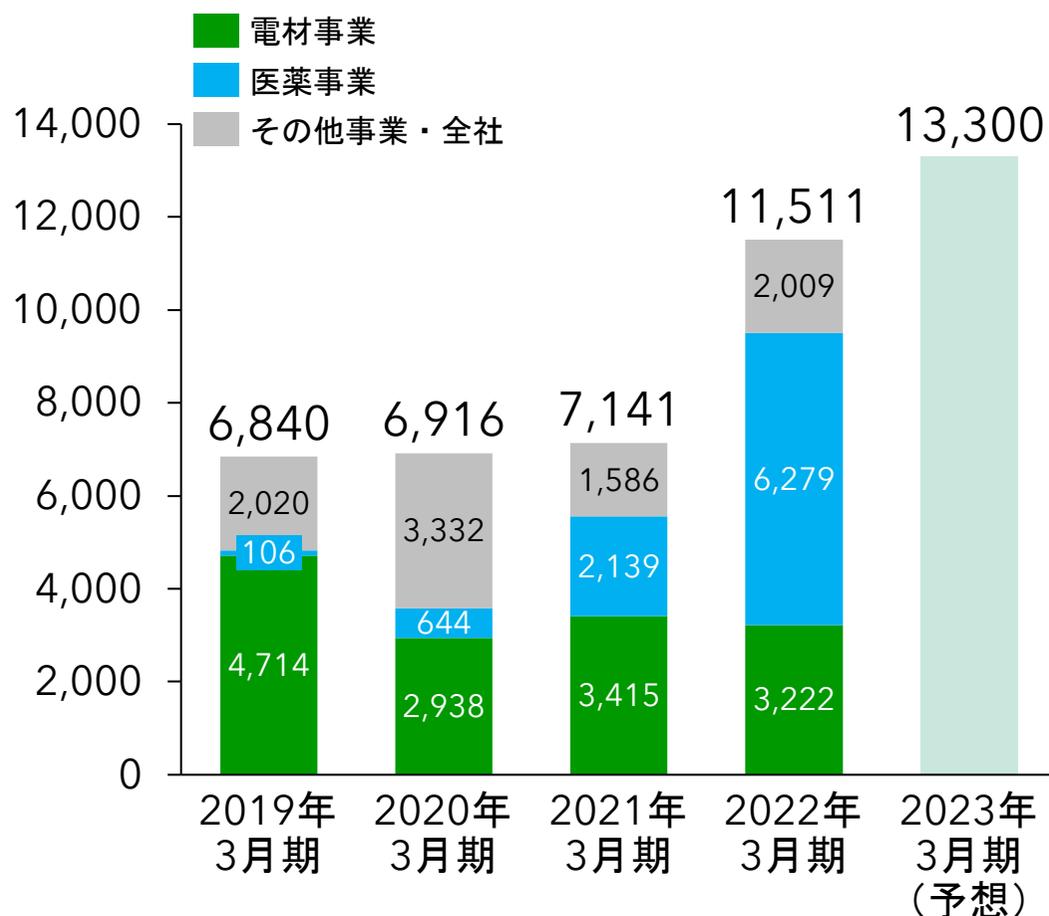
※1 円・USDレート：2022年3月期実績 112.9円

※2 円・USDレート：2023年3月期業績予想 120.0円

設備投資額・減価償却費推移

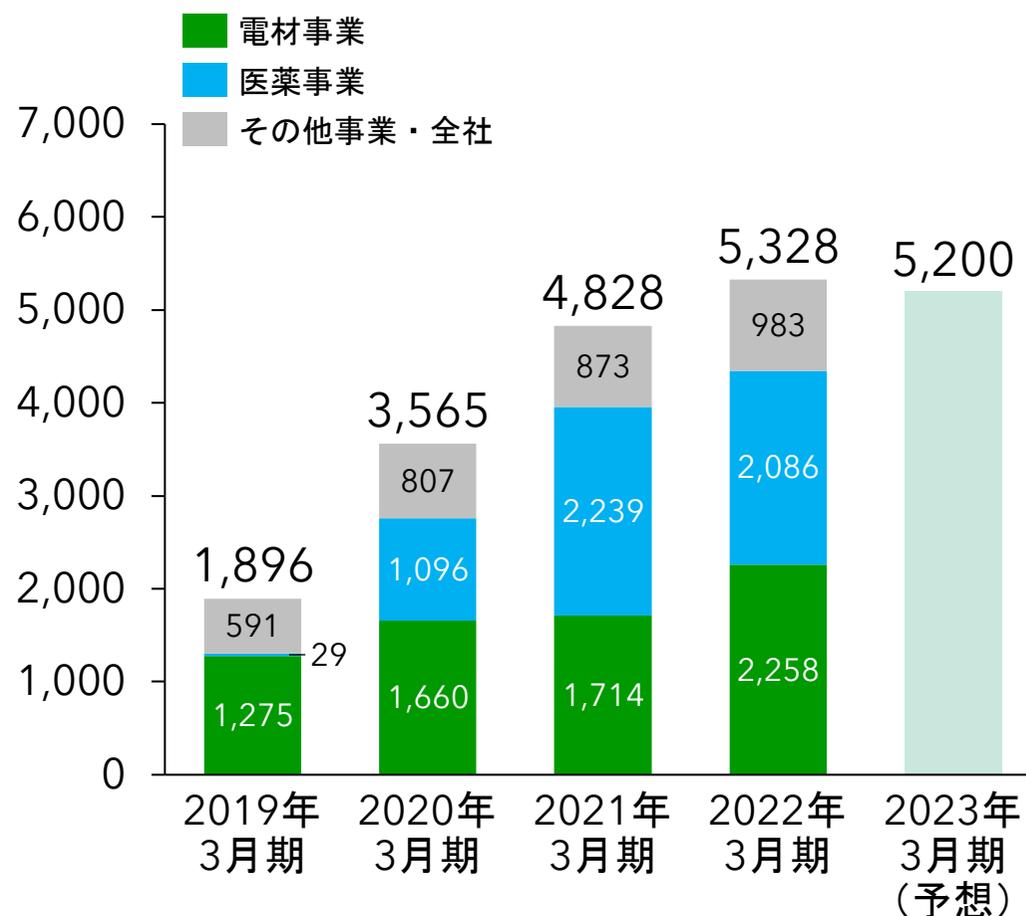
設備投資額※

単位：百万円



減価償却費※

単位：百万円



※ 設備投資額：有形固定資産とソフトウェアに対する投資額
 減価償却費：有形固定資産とソフトウェアに関する償却費

